

中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会  
平成28年審議第3回基本問題小委員会（通算で第14回） 議事要旨

日 時：平成28年3月31日（木）10：00～12：00

場 所：霞山会館

■元請・下請の施工体制上の役割・責任の明確化等

- 施工体制における監理技術者・主任技術者の役割の明確化や監理技術者・主任技術者の専任配置のあり方等について、事務局から課題等を説明し議論を行った。
- 建設工事における工場製品の比重が高まっている情勢を踏まえ、現場施工以外の部材の品質確保についてどのように考えるべきかについても検討した。

■民間工事における発注者・元請等の請負契約等の適正化

- 民間建設工事における適正な品質確保を図るため、関係者間の円滑な協議を促すための枠組みについて議論を行った。
- 事務局から円滑な協議の枠組みの構成案等を示し、それを踏まえ、関係者間の協力や適切な請負契約の履行、事前の協議項目等のあり方について検討した。

■施工に関する情報開示や紛争調整

- マンション等の施工に関する情報提供のあり方について、事務局から課題等を説明し議論を行った。
- 将来のリフォーム工事に備えた対応の必要性や、消費者等との関係では建設工事の専門性に配慮する必要性について発言があった。
- 施工に関する紛争調整に関して、現行の建設工事紛争審査会の制度を踏まえ事務局から論点を説明し、消費者の視点に立った紛争解決のあり方について検討した。

■中長期的な担い手の確保・育成

- 中長期的な担い手の確保・育成について、施策の効果・実効性の確保を図るための今後の対応について議論を行った。
- 事務局から、若者の入職、離職防止、女性活躍、高齢者の引き留め等、施策ターゲットに応じた具体的な施策の検討の見取り図を示し、それを踏まえた今後の対応や課題について検討した。

■建設業許可制度の点検

- 現行の建設業の許可基準を巡る主な論点について、事務局から説明し議論を行った。
- 経營業務管理責任者制度に関して、現行制度の趣旨・必要性や適切・合理的な基準のあり方について検討を行うとともに、建設業許可が不要とされる小規模工事への制度上の対応の必要性等についても議論した。

■その他

- 次回は4月中目途に平成28年審議第4回基本問題小委員会を開催するよう日程調整を行う旨を確認した。